

新型コロナウイルスに関する情報について

当館で収集した新型コロナウイルス感染拡大にともなうグアム島での影響に関する情報は以下のとおりです。

※以下の各項目については、新たな情報を入手次第、随時更新していきます。

1. グアム島内における新型コロナウイルスの感染症確定例（更新）

3月29日午後5時現在、グアム政府発表によるグアム島内での新型コロナウイルス感染者の累計数は56名となっています。

<内訳>

- ・ 治療又は隔離中の感染者 48名
- ・ 治癒した感染者 7名
- ・ 亡くなった感染者 1名

3月29日午後5時現在：グアム保健局による検査総数388件（陽性：54 陰性：334）

※上記、感染者数には海軍の医療施設において別途検査され、陽性が確認された2件が追加されています。

新型コロナウイルスに関するグアム政府の報道発表は以下のグアム政府機関ホームページでご確認頂けます。

<https://www.ghs.guam.gov/coronavirus-covid-19>

グアムでの新型コロナウイルスの感染状況は拡大方向にあります。グアム政府やグアムの医療現場は限られた人員や資機材の中での対応を余儀なくされています。

短期渡航者及び在留邦人の皆様におかれましては、感染のリスクが身近に存在していることを念頭に置き、引き続き感染防止のための行動を取って頂くと同時に、状況を見極めてご自身やご家族の命を守るための行動を取って頂きますようお願いいたします。

2. グアムでの新型コロナウイルス感染拡大に伴い、本邦への帰国を検討している方へ

グアム島での新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、日本とグアムを結ぶ航空便の大幅な減便や運休が相次いでいることや、グアム島内のみならず、日米両政府間においても行動制限の強化が実施されている状況にあります。帰国予定のある短期渡航者の方又は、帰国を検討中の在留邦人の方については、必要な情報の収集に努めて頂き、帰国のタイミングについてご検討頂きますようお願いいたします。

3. 3月31日午前0時より実施される新たなグアム入国後の行動制限措置について（新規）

3月29日、グアム政府は、グアム島内での新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月31日午前0時00分より、グアム入国後の行動制限を強化すると発表しました。措置内容は以下のとおりです。

○3月31日（火）午前0時00分より、グアム島へ空路及び海路で入国するすべての者に対し、グアム政府指定の施設において、14日間の検疫（隔離）措置を実施する。

○本措置は、入国日からさかのぼって72時間以内に発行された新型コロナウイルスに感染していないことを証明する文書（※注）を所持している者に限り適用除外となる。

「変更点のポイント」

これまでは、グアムに住居を有する者であれば、入国時に感染していないことを証明する文書の提示を行わなくても、自宅での14日間の自主隔離が可能でしたが、31日以降は、自宅ではなく、グアム政府が指定する施設での14日間に強制隔離が命ぜられることとなります。

※注：新型コロナウイルス（COVID-19）に感染していないことを証明する文書の要件

- ・検査結果は米国疾病対策センター（CDC）又は、世界保健機関（WHO）が認定する検査施設で行われた結果であること。
- ・検査結果はグアム到着前72時間以内のものであること。

※乗り継ぎのためにグアム空港を利用される方の対応について、新型コロナウイルスの感染が確認されている国や地域から出発し、グアム空港を経由する場合は、検疫措置及び一時的な隔離措置の対象となる可能性がございます。空港での検疫官の指示に従うようお願いいたします。

4. 3月28日に出された新たな知事命令（Executive Order2020-07）について（新規）

3月28日、グアム準州のルー・レオン・ゲレロ知事はグアム島内での新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、これまでに発令した知事命令に基づく措置の期間延長と新たな追加措置について発表しました。今回の知事命令の重要な点は以下のとおりです。

- （1）Executive Order2020-05にて命ぜられた娯楽や飲食のために市民が集まる場所の閉鎖は4月13日まで延長されます。

※ Executive Order2020-05については、3月20日付の「新型コロナウイルスに関する情報について」2.をご参照ください。）

- （2）新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、従業員に対する解雇又は一時解雇、一時休暇、労働時間短縮を行った雇用主（事業者）はグアム労働局（Department of Labor）へ報告するよう求めています。

詳しくは、グアム労働局のホームページをご確認ください。

<https://dol.guam.gov/wp-content/uploads/GUAM-DEPARTMENT-OF-LABOR-ADVISORY1.pdf>

知事命令（Executive Order）原文については、グアム政府のホームページにてご確認頂けます。<https://governor.guam.gov/executive-order-page/>

5. 3月24日に出された知事命令（Executive Order2020-06）について

3月24日、グアム準州のルー・レオン・ゲレロ知事はグアム島内での新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、これまでに発令した知事命令に基づく措置の期間延長と新たな追加措置について発表しました。今回の知事命令の概要は以下のとおりです。

(1) 既に出されている知事命令により実施されている以下の措置が4月13日まで延長されます。

- ・重要ではない政府機関を閉鎖する。
- ・全ての公立・私立の学校を閉鎖する。
- ・娯楽等の目的による集会・行事の開催及び多人数で集まる行為を禁止する。

(2) 以下の点が今回の知事命令で新たに追加された措置です。

- ・公園及びビーチは4月13日まで閉鎖する。

※社会的距離（Social distancing）を確保することを前提として、運動目的による個人利用の場合は除外。

- ・グアムメモリアルホスピタル（GMH）を新型コロナウイルス対応の専属病院とし、グアム・リージョナル・メディカル・シティ（GRMC）をその他の医療サービスを提供する代替病院として指定する。

前回発令された知事命令（Executive Order2020-05）については、当館ホームページの新型コロナウイルス関連情報ページの3月20日の欄をご参照ください。また、知事命令（Executive Order）原文については、グアム政府のホームページ（<https://governor.guam.gov/executive-order-page/>）にてご確認頂けます。

6. グアムを含む米国入国制限措置について

そのほか、現在実施されている米国への入国制限措置については、以下のとおりです。

(1) 米国到着日から遡って14日間以内に英国又はアイルランド共和国での渡航歴がある外国人（注）の入国拒否。（注：永住者、米国籍者の配偶者及び子は除く。その他の制限適用除外者については下記米国連邦政府ホームページをご参照ください。）

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/proclamation-suspension-entry-immigrants-nonimmigrants-certain-additional-persons-pose-risk-transmitting-coronavirus-2/>

(2) 米国到着日から遡って14日間以内に中国（香港及びマカオ除く）での滞在歴がある外国人（注1）の入国拒否。（注1：永住者、米国籍者の家族は除く。その他の制限適用除外者については「別添1」をご参照ください。）

(3) 米国到着日から遡って14日間以内にイラン・イスラム共和国（イラン）での渡航歴がある外国人（注2）の入国拒否。（注2：永住者、米国籍者の家族は除く。その他の制限適用除外者については下記米国連邦政府ホームページをご参照ください。）

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/proclamation-suspension-entry-immigrants-nonimmigrants-certain-additional-persons-pose-risk-transmitting-coronavirus/>

(4) 米国到着日から遡って14日間以内にシェンゲン協定が適用されるヨーロッパの26の国

での渡航歴がある外国人（注）の入国拒否。（注：永住者、米国籍者の配偶者及び子は除く。その他の制限適用除外者については下記米国連邦政府ホームページをご参照ください。）

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/proclamation-suspension-entry-immigrants-nonimmigrants-certain-additional-persons-pose-risk-transmitting-2019-novel-coronavirus/>

※シェンゲン協定が適用されるヨーロッパの 26 の国

オーストリア、ベルギー、チェコ共和国、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、イタリア、ラトビア、リヒテンシュタイン、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス

- (5) 米国到着日から遡って 14 日間以内に湖北省に滞在歴のある米国籍者及びその家族、又は永住者は、最大 14 日間の強制（隔離）検疫措置。
- (6) 米国到着日から遡って 14 日間以内に湖北省以外の中国本土（香港及びマカオ除く）に滞在歴のある米国籍者とその家族及び永住者は、入国時のスクリーニング後、最大 14 日間の自主経過観察措置。

※現有されている米国ビザの種類に関わらず、定められた制限適用除外者又は（5）、（6）以外の方は「外国人」に該当します。特に中・長期ビザでグアムに滞在されている在留邦人の方については、入国制限措置内容に変更があった場合に備え、引き続き米国出入国関連情報の入手に努めてください。

7. 米国連邦政府による入国後の行動制限措置について

3月21日、米国疾病予防管理センター（CDC）は、日本を含む5カ国について、新型コロナウイルスに関する旅行健康情報をこれまでのレベル2（強化注意レベル）からレベル3（不要な渡航延期勧告）に引き上げました。これに伴い、日本から米国への入国者は、入国後14日間は自宅等で待機の上、健康状態を観察し、周囲の者との距離を置くことが求められます。

日本からの渡航者・日本人に対する各国・地域の入国制限措置及び入国・入域後の行動制限に関する情報は外務省海外安全ホームページにてご確認ください。

https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdfhistory_world.html

8. これまでのグアム政府による新型コロナウイルス感染拡大防止対策について

(1) グアム知事による「公衆衛生緊急事態」宣言

3月14日、グアム政府は、グアムでの新型コロナウイルス感染拡大防止対策の準備レベルを上げるため、「公衆衛生緊急事態」を宣言しました。宣言のポイントは以下のとおりです。

- ・医療体制及び空港等での検疫体制を強化する。
- ・グアム行政府職員の公務での海外渡航を停止する。
- ・グアム行政府職員が私的な海外渡航から帰国した後の14日間の自己検疫実施の要請
グアム政府以外について

- ・インフルエンザの症状に類似した症状を持つ従業員が出た場合、雇用主は、14日間ペナルティなしに自宅療養又は在宅勤務をさせるよう要請する。
- ・3月18日までに公立のシニアセンターを閉鎖する。
- ・100人以上が集まる集会や行事の開催中止を要請する。

※グアム政府による報道発表は以下のグアム政府ホームページにて確認できます。

<https://governor.guam.gov/press-release/>

また、3月16日午前3時、グアム政府は新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策及び市民への感染防止に向けた取り組みの呼びかけを発表しております。以下は発表内容の概要です。

ア「感染拡大防止のための対策」

- ・一部のグアム行政機関を14日間閉鎖すること。
- ・グアム教育省所管の公立学校は通知があるまで休校
- ・グアム大学は同大学敷地内で行われる授業は通知があるまで停止
- ・50人以上の大規模集会及び行事を禁止すること。
- ・外出時は人との距離を2メートルから3メートルを保つようにすること

イ「市民に対する感染拡大防止に向けた取り組みの呼びかけ」

- ・2月29日にフィリピンからグアムに戻り、インフルエンザに似た症状がある市民は自宅に留まり、医師や医療機関と連絡を取ること。
- ・島外への渡航から最近戻った市民は、14日間、外部との接触を避け自主経過観察を行うよう要請する。また、職場復帰する際は、雇用主とよく相談すること。
- ・今後、島外への旅行を予定している市民は、重要ではない旅行のキャンセルを検討するよう要請する。
- ・疑わしい症状が出た場合は、先ず、医師や医療機関と連絡を取って、相談すること。
- ・発熱や咳など、風邪と思われる症状であっても、病気の時は、自宅に留まり、同居する者との密接な接触は避けること。

※詳細はグアム政府機関の以下ホームページにてご確認ください。

<https://www.ghs.guam.gov/coronavirus-covid-19>

(2) 2月26日、グアム政府の一機関であるグアム教育省 (Guam Department of Education) は、同省が所管する島内の公立学校に対して、学校が主催する行事（例：修学旅行、人的交流事業等）において、日本を含む新型コロナウイルスの感染症例が認められた国・地域への生徒及び教職員の渡航を禁止にすると通知しました。

この決定は学校が主催する行事が渡航禁止の対象となっており、個人の私的渡航までも制限したものではありませんが、島内の公立学校に通うお子様をお持ちのご家庭で、今後日本への私的渡航の予定がある場合は、念のため学校側に日本への私的渡航に対する制限の有無、グアム帰国後の通学への問題の有無について事前に確認されることをお勧めいたします。

併せて、同省は本年の学年度末（5月末）までの間、新型コロナウイルスの感染例が出ている国・地域からの学生又は学校による同省所管の公立学校への訪問は禁止すると発表しております。

9. グアムでの風評被害の認知について

グアム島においては、アジアを中心とした新型コロナウイルスの感染拡大の影響による東洋人に対する風評被害に関する情報には接しておりません。

＜風評被害例＞バス・タクシーの乗車拒否/飲食店等の入店拒否/差別的な言動を受ける等

※咳をする時のエチケットを守る，咳が出る方はマスクを着用するなど，周囲への配慮を心がけましょう。

10. 感染防止対策の励行

感染を防ぐ最善の方法は毎日の予防措置です。以下のような予防措置を心がけましょう。

- ・石けんを使用して手洗いを20秒以上行う
- ・不衛生な手で口や目に触れないこと
- ・疑わしき病状のある人に不用意に近づかないこと
- ・咳をする際は，ティッシュ又は自身の衣服の袖で口と鼻を覆うこと
- ・使用したティッシュはゴミ箱に捨てること
- ・頻繁に手が触れる物体や物の表面は消毒をして清潔にすること
- ・体調が悪い場合は，学校や職場には行かず，病院受診後は，不要な外出は避けること

※グアム政府は感染拡大を防ぐため，不要不急の外出を控えるよう改めて市民に呼びかけています。在留邦人の皆様におかれましても，日々の感染予防を励行して頂くと共に，不要不急の外出は避け，自宅に留まるようお願いいたします。

11. 新型コロナウイルスの感染が疑われる症状が出た場合

新型コロナウイルスに感染した場合の兆候と初期の症状は（1）発熱，（2）咳，（3）息切れです。こうした症状を自覚した場合，自己診断はせずに，医師による適切な診断を受けてください。なお，医療機関に行く際は，必ず事前に電話で最近の生活行動や海外への渡航の有無，症状について伝え，その後の行動は医療機関の指示に従うようにしてください。旅行者の方は滞在しているホテルに症状や状況を伝えた上で，ホテル関係者の指示に従ってください。

感染拡大防止の観点から，事前連絡をせずに病院を訪れたり，症状を抱えたまま行動を続けることはやめましょう。

※グアムの法律では，新型コロナウイルス感染拡大のような公衆衛生上の緊急事態時においては，感染拡大防止の観点からグアム政府の公衆衛生当局（保健局等）や，その指示を受けている医療従事者に対して検査，治療，隔離に関する権限を付与し，個人はその措置や決定事項に従うことが定められています。

根拠法令の出典：<http://www.guamcourts.org/CompilerofLaws/GCA/10gca/10GC019.PDF>

12. 米国疾病予防管理センター（CDC）の新型コロナウイルスの検査対象基準について

- ・発熱もしくは呼吸器症状があり，症状発現の14日前までに感染者と濃厚接触した場合
- ・発熱および呼吸器症状があつて入院を要する状態にあり，症状発現の14日前までにウイルス感染が拡大もしくは持続している地域への渡航歴がある場合

・そのような渡航歴がなくウイルス暴露歴が特定されなくても、入院を要する重篤な急性呼吸器疾患で他に説明しうる診断がない場合

◎詳しくはこちら CDC のホームページをご参照ください。

<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-nCoV/hcp/clinical-criteria.html>

1 3. 新型コロナウイルスに関するその他の情報源

・ 外務省海外安全ホームページ

<https://www.anzen.mofa.go.jp/index.html>

・ 厚生労働省（日本語）

<https://www.mhlw.go.jp/index.html>

・ 国立感染症研究所（日本語）

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/from-idsc.html>

・ グアム政府観光局（日本語ページ）

<https://www.visitguam.jp/articles/>

・ 米国疾病管理予防センターのホームページ（英語）

<https://www.cdc.gov/>

・ グアム保健省ホームページ（英語）

<http://dphss.guam.gov/>

・ グアム保健局新型コロナウイルス情報ホットライン（英語）月曜～金曜の8時～17時

電話：671-635-7447

・ グアム保健局医療相談ホットライン（英語）

午前6時から午後10時まで

電話：671-480-7859

電話：671-480-6760／3

電話：671-480-7853

「2019年新型コロナウイルス感染のリスクをもたらす移民及び非移民の入国停止に関する布告」
仮訳（規定部分抜粋）

2020年1月31日

1条 入国停止及び制限

米国への入国または入国企図の14日前までの間に中華人民共和国（香港及びマカオ特別行政区を除く）に物理的に滞在していた全ての外国人（移民、非移民）による米国への入国は、本布告2条の条件の下、ここに停止・制限する。

2条 入国制限及び制限の範囲

(a) 本布告1条は以下には適用されない。

- I. 米国の合法的永住者
- II. 米国市民または合法的永住者の配偶者である外国人
- III. 未婚かつ21歳未満の米国市民または合法的永住者の親または法定後見人である外国人
- IV. いずれもが未婚かつ21歳未満である米国市民または合法的永住者の兄弟である外国人
- V. 米国市民または合法的永住者の子、養子または被後見人である外国人、または、IR-4またはIH-4ビザをもって米国に入国しようとする養子候補者である外国人
- VI. ウイルスの封じ込めまたは軽減に関連する目的のため米国政府の招待により渡航する全ての外国人
- VII. 移民国籍法101条(a)(15)(C)または(D)に基づく非移民で、乗組員、その他航空機乗務員または船舶乗組員として米国へ渡航する全ての外国人
- VIII. A-1, A-2, C-2, C-3ビザ（外国政府職員または職員の近親）、G-1, G-2, G-3, G-4, NATO-1からNATO-4またはNATO-6ビザをもって米国に入国または米国を通過しようとする全ての外国人
- IX. 疾病管理予防センター所長または同所長が指定する者が、入国によってウイルスの流入、感染、まん延の重大なリスクをもたらすことはないとは判断する全ての外国人
- X. 司法長官または同長官が指名する者の推薦に基づき、国務長官、国土安全保障長官または両長官がそれぞれ指名する者が、その入国が重要な米国法執行の目的を促進すると判断する全ての外国人
- XI. 国務長官、国土安全保障長官または両長官がそれぞれ指名する者が、入国が国益にかなうと判断する全ての外国人

(b) 本布告のいかなる内容も、米国法令・規則に矛盾しない範囲で、個人の難民の資格、退去強制保留の資格、拷問等禁止条約の施行法のもとに発行される規則に基づく保護の資格に影響を与えるものではない。

3条 実施及び施行

(a) 国務長官は、国務長官が国土安全保障長官と協議して定める手続きに従って査証に適用することによりこの布告を実施する。国土安全保障長官は、国務長官と協議して定める手続きに従って外国人の入国に適用することによりこの布告を実施する。

(b) 関連の法律に従い、国務長官、運輸長官及び国土安全保障長官は、この布告の対象となるいかなる外国人も米国に向かう航空機に搭乗しないよう確保する。

(c) 国土安全保障長官は、米国の海港及び入国港間でこの布告の適用と実施を確保するための基準と手順を確立する。

(d) 詐欺、重要な事実の故意の不実表示、または不法入国によりこの布告の適用を回避する外国人は、国土安全保障省による優先的退去強制対象となる。

4条 秩序ある医学的スクリーニング及び検疫

国土安全保障長官は、秩序ある医学的スクリーニング及び適当な場合にはウイルスに暴露した可能性がある米国入国者の検疫を容易にすることを目的に、個人及び航空機の米国への渡航を規制するために必要かつ適切な全ての措置を講じる。この措置は、航空会社に対して、米国に向かう航空機へのかかる乗客の搭乗を制限及び規制するよう指示することを含む。

5条 終了

この布告は、大統領によって終了されるまで有効である。保健福祉長官は、状況に応じて、この命令の日付から 15 日以内に及びその後 15 日ごとに、大統領がこの布告を継続、修正、または終了することを勧告する。

6条 発効日

この布告は、2020年2月2日東部標準時間午後5時に発効する。

(以下省略)

原文：米国連邦政府ホームページ

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/proclamation-suspension-entry-immigrants-nonimmigrants-persons-pose-risk-transmitting-2019-novel-coronavirus/>